

# MONTHLY-J

マンスリーJ

## 9・10 月合併号

2009 SEPTEMBER・OCTOBER

### 日本 GAP 協会会員企業 Interview 第7回

# JGAP 団体認証を有効活用し 1000haの圃場管理の標準化を目指す

ハラダ製茶株式会社

代表取締役社長 原田康氏

組織的な生産・加工体系のもとで製造される日本緑茶は、多くの生産者が関与するだけに、その栽培管理がまちまちであることは大きなリスクにもなる。静岡県島田市のハラダ製茶(株)は、JGAP 団体認証を有効活用することで、緑茶業界が構造的に抱えていたリスクを低減し、さらなる規模拡大を目指している。緑茶業界における GAP 導入のトップランナーである同社に、JGAP の役割や意義を聞いた。

#### OEM を製造する自負から 商品の安全性を追求

当社は1917年(大正6年)の創業以来、90年以上に渡って茶の製造販売を手がけています。本社のある静岡県のほか、岐阜県や鹿児島県にも多数の協力生産者があり、また屋久島では直営農園も運営していて、原料を調達する圃場面積は2000haを超えます。2008年に屋久島の農場がGLOBALGAPとJGAPの個別認証を取得したのを皮切りに、2009年には各県の協力生産者も続々とJGAP認証を取得しました。当社のグループでは、静岡県島田市のハラダ製茶農園(圃場面積63.2ha)をはじめ、島田市内の農業協同組合(圃場面積86.8ha)、岐阜県の茶生産組合(圃場面積74ha)、鹿児島県の茶生産組合(圃場面積152.6ha)がJGAP

の団体認証を取得しています。来春までには団体認証の取得圃場が400haを超えてまいります。

GLOBALGAPやJGAPの導入が安全安心を担保するためであることはもちろんですが、こうした取り組みは何も最近になって始めたわけではありません。実は私どもは30年以上も前から残留農薬を検査する機械を導入するなど、商品の安全性には特段の注意を払っているのです。というのも、当社の商品の多くはOEM(Original Equipment Manufacturer)、つまり他社ブランドの製品。もしトラブルが発生すると、自分たちが信用を失うだけでなく、お客様の信用も失墜させてしまうことになります。取引先のブランドを守るためにも、メーカーである私どもが果たす責任は大きいと感じていました。

#### 多くの生産者が関与するからこそ 生産工程管理の標準化が必要

当社はトレーサビリティシステムの導入にもいち早く取り組んできました。製品から圃場まで遡り、たとえば圃場でどんな農薬が使われたのかを追跡できるようにしたので



原田康 (はらだ やすし)

1943年生まれ。早稲田大学卒業。1983年よりハラダ製茶(株)の代表取締役社長を務める。静岡県茶商工業協同組合の副理事長、静岡茶市場買手懇話会会長、社団法人静岡県茶業会議所委員、島田商工会議所副会頭なども兼務する。